

平成20年8月18日
第一生命保険相互会社

平成20年度第1四半期報告

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成20年度第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成20年度第1四半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. (要約)四半期貸借対照表	7頁
4. (要約)四半期損益計算書	9頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11頁
7. 特別勘定の状況	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	11,175	1,651,930	11,221	1,674,368
個人年金保険	1,202	70,377	1,201	70,257
個人保険 + 個人年金	12,377	1,722,308	12,423	1,744,625
団体保険	-	548,346	-	544,616
団体年金保険	-	65,160	-	64,368

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	件 数	金 額	平成20年度第1四半期会計期間	
			新契約	転換による純増加
個人保険	238	13,799	13,938	139
個人年金保険	8	596	620	23
個人保険 + 個人年金	246	14,395	14,559	163
団体保険	-	1,362	1,362	
団体年金保険	-	2	2	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間
解約・失効高	25,342
解約・失効率	1.45

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
個 人 保 険	18,092	18,239
個 人 年 金 保 険	2,794	2,772
合 計	20,886	21,011
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,885	4,888

・新契約

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間
個 人 保 険	234
個 人 年 金 保 険	31
合 計	266
うち医療保障・ 生前給付保障等	90

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	377,499	1.2	338,541	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	41,784	0.1	47,273	0.2
買入金銭債権	234,319	0.8	316,767	1.0
商品有価証券	29,723	0.1	46,663	0.2
金銭の信託	27,391	0.1	25,223	0.1
有 価 証 券	23,706,683	77.2	22,919,828	75.5
公 社 債	11,292,561	36.8	12,186,760	40.1
株 式	5,066,482	16.5	4,508,764	14.9
外 国 証 券	7,038,231	22.9	5,925,778	19.5
公 社 債	5,632,343	18.4	4,540,667	15.0
株 式 等	1,405,887	4.6	1,385,111	4.6
そ の 他 の 証 券	309,407	1.0	298,525	1.0
貸 付 金	4,523,390	14.7	4,647,199	15.3
保 険 約 款 貸 付	626,606	2.0	629,534	2.1
一 般 貸 付	3,896,784	12.7	4,017,665	13.2
不 動 産	1,227,493	4.0	1,233,982	4.1
う ち 投 資 用 不 動 産	777,527	2.5	780,267	2.6
繰延税金資産	77,954	0.3	162,392	0.5
そ の 他	453,083	1.5	636,254	2.1
貸倒引当金	11,024	0.0	12,321	0.0
合 計	30,688,299	100.0	30,361,805	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,830,333	19.0	4,940,802	16.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
平成20年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	177,302	175,057	2,245	808	3,053	
	公 社 債	123,279	120,724	2,554	372	2,927	
	外 国 公 社 債	54,023	54,332	309	436	126	
	責任準備金対応債券	5,158,190	5,225,765	67,575	77,992	10,417	
	公 社 債	5,158,190	5,225,765	67,575	77,992	10,417	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他の有価証券	15,474,328	17,291,513	1,817,184	2,115,488	298,303	
	公 社 債	5,934,559	6,011,091	76,532	94,183	17,651	
	株 式	3,067,481	4,834,131	1,766,649	1,832,019	65,369	
	外 国 証 券	6,246,938	6,224,767	22,171	182,436	204,607	
	公 社 債	5,602,826	5,578,320	24,505	116,137	140,643	
	株 式 等	644,112	646,447	2,334	66,298	63,963	
	その他の証券	199,348	195,521	3,826	6,849	10,675	
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	
	譲渡性預金	26,000	26,000	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,809,821	22,692,336	1,882,515	2,194,289	311,774	
	公 社 債	11,216,029	11,357,582	141,553	172,549	30,995	
	株 式	3,067,481	4,834,131	1,766,649	1,832,019	65,369	
	外 国 証 券	6,300,962	6,279,100	21,861	182,872	204,733	
公 社 債	5,656,849	5,632,653	24,196	116,573	140,769		
株 式 等	644,112	646,447	2,334	66,298	63,963		
その他の証券	199,348	195,521	3,826	6,849	10,675		
買入金銭債権	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	26,000	26,000	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-		
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645	
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645	
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-	
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他の有価証券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	1,854,028	356,054	
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792	
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,135,282	5,129,440	5,842	204,446	210,288	
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894	
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394	
	その他の証券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916	
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-	
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	2,013,802	362,236	
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973	
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,186,177	5,182,757	3,420	206,868	210,288	
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894		
株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394		
その他の証券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916		
買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-		
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成20年度第1四半期会計期間末が1,626百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	82,615	82,634
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	66,325	66,325
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,879	6,879
その他	9,410	9,429
その他の有価証券	1,257,561	1,271,109
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	166,025	166,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	745,095	731,095
非上場外国公社債	0	0
その他	346,440	373,775
合 計	1,340,176	1,353,744

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが
適当と認められるものを含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成20年度第1四半期会計期間末	27,391	27,391	2,340	6,779	4,439
平成19年度末	25,223	25,223	6,117	2,045	8,162

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	25,764	2,340	23,680	6,117

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,626	1,626	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,543	1,543	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

3.(要約)四半期貸借対照表

科目	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	242,996	0.8	177,816	0.6
一口金	173,400	0.5	206,300	0.6
債券貸借取引支払保証金	41,784	0.1	47,273	0.1
買入金銭債権	234,319	0.7	316,767	1.0
商品有価証券	29,723	0.1	46,663	0.1
金銭の信託	27,391	0.1	25,223	0.1
有価証券	25,193,572	78.2	24,317,141	76.4
(うち国債)	(8,657,370)		(9,260,744)	
(うち地方債)	(444,457)		(452,300)	
(うち社債)	(2,607,702)		(2,831,143)	
(うち株式)	(5,518,470)		(4,939,522)	
(うち外国証券)	(7,444,939)		(6,327,686)	
貸付金	4,523,390	14.0	4,647,199	14.6
保険約款貸付	626,606		629,534	
一般貸付	3,896,784		4,017,665	
有形固定資産	1,232,615	3.8	1,238,793	3.9
無形固定資産	104,293	0.3	102,665	0.3
再保険	89	0.0	123	0.0
その他資産	348,386	1.1	542,986	1.7
繰延税金資産	77,954	0.2	162,392	0.5
支払承諾見返	18,144	0.1	18,835	0.1
貸倒引当金	11,024	0.0	12,321	0.0
投資損失引当金	3,955	0.0	3,955	0.0
資産の部合計	32,233,084	100.0	31,833,906	100.0

科目	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	28,478,246	88.4	28,254,963	88.8
支払準備金	156,625		156,692	
責任準備金	27,913,117		27,744,733	
社員配当準備金	408,503		353,538	
再保険	516	0.0	546	0.0
社債	53,195	0.2	50,080	0.2
その他負債	1,109,278	3.4	1,093,365	3.4
退職給付引当金	486,401	1.5	480,475	1.5
役員退職慰労引当金	1,132	0.0	1,138	0.0
時効保険金等払戻引当金	1,000	0.0	1,000	0.0
価格変動準備金	224,953	0.7	221,453	0.7
再評価に係る繰延税金負債	125,744	0.4	126,001	0.4
支払承諾	18,144	0.1	18,835	0.1
負債の部合計	30,498,615	94.6	30,247,859	95.0
(純資産の部)				
基金償却積立金	120,000	0.4	120,000	0.4
再評価積立金	300,000	0.9	300,000	0.9
剰余金	248	0.0	248	0.0
損失てん補準備金	214,749	0.7	269,913	0.8
その他剰余金	5,400		5,100	
基金償却準備金	209,349		264,813	
危険準備積立金	81,300		42,600	
価格変動積立金	43,139		43,139	
社会公共事業助成資金	30,000		20,000	
保健文化賞資金	2,335		9	
緑のデザイン賞資金	64		4	
不動産圧縮積立金	50		6	
別途積立金	15,961		15,635	
四半期末処分剰余金	100		100	
基金等合計	36,397		* 143,318	
基金等合計	634,997	2.0	690,162	2.2
その他有価証券評価差額金	1,161,424	3.6	957,385	3.0
土地再評価差額金	61,954	0.2	61,500	0.2
評価・換算差額等合計	1,099,470	3.4	895,884	2.8
純資産の部合計	1,734,468	5.4	1,586,046	5.0
負債及び純資産の部合計	32,233,084	100.0	31,833,906	100.0

* 平成19年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成20年度第1四半期末

- 1 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当第1四半期から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に202百万円計上されており、リース債務がその他負債に202百万円計上されております。なお、経常利益および税引前四半期純剰余への影響はありません。
- 2 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当第1四半期に対応する金額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は2,511百万円減少し、経常利益および税引前四半期純剰余は2,511百万円増加しております。
- 3 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。
- 4 「破綻先」、「実質破綻先」および現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第1四半期末の貸倒実績率等が前年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、609,963百万円であります。
- 6 当第1四半期貸借対照表は、前年度の剰余金処分案(7月1日開催の総代会にて承認済み)が当第1四半期末に承認されたものとみなして作成しております。
- 7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期貸借対照表価額は、747,971百万円であります。
- 8 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	353,538百万円
前年度剰余金よりの繰入額	89,227百万円
当第1四半期社員配当金支払額	37,023百万円
利息による増加等	2,761百万円
当第1四半期末現在高	408,503百万円
- 9 担保に供されている資産の額は、有価証券661,321百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は623,741百万円であります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券626,964百万円および受入担保金623,708百万円をそれぞれ含んでいます。

4.(要約)四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第1四半期 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	
		金額	百分比
経 常 収 益		1,148,031	100.0
保 険 料 等 収 入		745,116	
(うち保 険 料)		(744,960)	
資 産 運 用 収 益		337,001	
(うち利息及び配当金等収入)		(188,275)	
(うち金銭の信託運用益)		(2,087)	
(うち有価証券売却益)		(70,119)	
(うち特別勘定資産運用益)		(68,839)	
そ の 他 経 常 収 益		65,913	
経 常 費 用		1,101,804	96.0
保 険 金 等 支 払 金		622,008	
(うち保 険 金)		(225,544)	
(うち年 金)		(86,730)	
(うち給 付 金)		(128,171)	
(うち解 約 返 戻 金)		(156,623)	
(うちそ の 他 返 戻 金)		(24,663)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		171,145	
責 任 準 備 金 繰 入 額		168,384	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,761	
資 産 運 用 費 用		98,383	
(うち支 払 利 息)		(2,576)	
(うち商品有価証券運用損)		(28)	
(うち有価証券売却損)		(53,102)	
(うち有価証券評価損)		(6,467)	
(うち金融派生商品費用)		(9,588)	
事 業 費 用		104,851	
そ の 他 経 常 費 用		105,416	
経 常 利 益		46,226	4.0
特 別 利 益		1,963	0.2
固 定 資 産 等 処 分 益		659	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,295	
償 却 債 権 取 立 益		8	
特 別 損 失		4,437	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損 失		217	
減 損 損 失		714	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,500	
保 健 文 化 賞		0	
緑 の デ ザ イ ン 賞		5	
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		43,752	3.8
法 人 税 及 び 住 民 税		38,801	3.4
法 人 税 等 調 整 額		30,987	2.7
四 半 期 純 剰 余		35,938	3.1

5 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間
基礎収益	1,075,824
保険料等収入	745,116
資産運用収益	264,794
うち利息及び配当金等収入	188,275
その他経常収益	65,913
基礎費用	970,991
保険金等支払金	622,008
責任準備金等繰入額	126,356
資産運用費用	12,358
事業費	104,851
その他経常費用	105,416
基礎利益 A	104,832
キャピタル収益	72,207
金銭の信託運用益	2,087
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	70,119
金融派生商品収益	-
為替差益	-
商品有価証券運用益	-
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	86,018
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	53,102
有価証券評価損	6,467
金融派生商品費用	9,588
為替差損	16,832
商品有価証券運用損	28
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	13,811
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	91,021
臨時収益	-
再保険収入	-
危険準備金戻入額	-
その他臨時収益	-
臨時費用	44,794
再保険料	-
危険準備金繰入額	16,000
個別貸倒引当金繰入額	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	6
その他臨時費用 (注)	28,788
臨時損益 C	44,794
経常利益 A + B + C	46,226

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(28,788百万円)を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,947,316	4,588,750
基金等 ^{*1}	611,460	596,170
価格変動準備金	224,953	221,453
危険準備金	1,003,112	987,112
一般貸倒引当金	5,081	5,543
その他有価証券の評価差額×90% ^{*2}	1,635,304	1,348,016
土地の含み損益×85% ^{*2}	173,075	172,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,045,677	1,015,148
負債性資本調達手段等	183,195	180,080
控除項目	52,681	52,681
その他	118,136	115,009
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	933,992	908,044
保険リスク相当額 R ₁	109,600	110,780
予定利率リスク相当額 R ₂	143,223	144,732
資産運用リスク相当額 R ₃	727,297	698,666
経営管理リスク相当額 R ₄	22,552	22,033
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{*3}	5,509	5,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	141,980	141,589
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,059.3%	1,010.6%

- * 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
- * 2 マイナスの場合は100%とすることとなっています。
- * 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成19年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成20年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		60,403		58,424
個人変額年金保険		233,683		229,768
団体年金保険		1,267,437		1,212,817
特別勘定計		1,561,524		1,501,010

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	262	1,268	267	1,291
変額保険(終身型)	49,417	309,595	49,609	311,037
合 計	49,679	310,863	49,876	312,329

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	52,506	220,443	53,367	217,052

8 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	当四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	1,232,922
経常利益	39,658
四半期純剰余	29,317
総資産額	32,415,062

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社
持分法適用関連法人等社数	1 1 社

期中における重要な子会社等の異動について
(連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。

(3) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		269,375	0.8	208,107	0.7
コ－ル口座		189,060	0.6	226,860	0.7
債券貸借取引支払保証金		41,784	0.1	47,273	0.1
買入金債権		234,319	0.7	316,767	1.0
商品有価証券		29,723	0.1	46,663	0.1
金銭の信託		27,391	0.1	25,223	0.1
有価証券		25,328,112	78.1	24,368,043	76.3
貸付金		4,523,672	14.0	4,647,912	14.6
有形固定資産		1,233,008	3.8	1,239,249	3.9
無形固定資産		103,667	0.3	102,029	0.3
再保険		629	0.0	123	0.0
その他の資産		351,557	1.1	546,964	1.7
繰延税金資産		79,596	0.2	163,962	0.5
支払承諾見返		18,144	0.1	18,835	0.1
貸倒引当金		11,025	0.0	12,351	0.0
投資損失引当金		3,955	0.0	3,955	0.0
資産の部合計		32,415,062	100.0	31,941,710	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		28,657,175	88.4	28,350,278	88.8
支払準備金		156,678		156,722	
責任準備金		28,091,994		27,840,017	
社員配当準備金		408,503		353,538	
再保険		516	0.0	546	0.0
その他の負債		53,195	0.2	50,080	0.2
退職給付引当金		1,119,123	3.5	1,103,766	3.5
役員退職慰労引当金		488,276	1.5	482,321	1.5
時効保険金等払戻引当金		1,152	0.0	1,200	0.0
価格変動準備金		1,000	0.0	1,000	0.0
繰延税金負債		224,960	0.7	221,458	0.7
再評価に係る繰延税金負債		4	0.0	204	0.0
支払承諾		125,744	0.4	126,001	0.4
負債の部合計		18,144	0.1	18,835	0.1
		30,689,295	94.7	30,355,694	95.0
(純資産の部)					
基金償却積立金		120,000	0.4	120,000	0.4
再評価積立金		300,000	0.9	300,000	0.9
連結剰余金		248	0.0	248	0.0
基金等合計		206,650	0.6	269,339	0.8
その他有価証券評価差額金		626,899	1.9	689,587	2.2
土地再評価差額金		1,161,409	3.6	957,565	3.0
為替換算調整勘定		61,954	0.2	61,500	0.2
評価・換算差額等合計		634	0.0	553	0.0
少数株主持分		1,098,821	3.4	895,510	2.8
純資産の部合計		46	0.0	917	0.0
		1,725,766	5.3	1,586,016	5.0
負債及び純資産の部合計		32,415,062	100.0	31,941,710	100.0

(4)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第1四半期 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	
		金額	百分比
経 常 収 益		1,232,922	100.0
保 険 料 等 収 入		831,231	
資 産 運 用 収 益		334,514	
(うち利息及び配当金等収入)	(186,820)	
(うち金銭の信託運用益)	(2,087)	
(うち有価証券売却益)	(70,122)	
(うち特別勘定資産運用益)	(67,805)	
そ の 他 経 常 収 益		67,175	
経 常 費 用		1,193,264	96.8
保 険 金 等 支 払 金		622,722	
(うち保 険 金)	(225,593)	
(うち年 金)	(86,746)	
(うち給 付 金)	(128,344)	
(うち解約返戻金)	(156,859)	
(うちその他返戻金等)	(25,178)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		255,569	
責 任 準 備 金 繰 入 額		252,808	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,761	
資 産 運 用 費 用		98,394	
(うち支 払 利 息)	(2,576)	
(うち商品有価証券運用損)	(28)	
(うち有価証券売却損)	(53,103)	
(うち有価証券評価損)	(6,467)	
(うち金融派生商品費用)	(9,588)	
事 業 費 用		109,420	
そ の 他 経 常 費 用		107,157	
経 常 利 益		39,658	3.2
特 別 利 益		1,963	0.2
固 定 資 産 等 処 分 益		659	
償 却 債 権 取 立 益		8	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,294	
そ の 他 特 別 利 益		0	
特 別 損 失		4,440	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損 失		217	
減 損 損 失		714	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,502	
そ の 他 特 別 損 失		6	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		37,180	3.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等		38,986	3.2
法 人 税 等 調 整 額		31,125	2.5
少 数 株 主 利 益		1	0.0
四 半 期 純 剰 余		29,317	2.4

(5) (要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度第1四半期 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕
科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純剰余	37,180
減価償却費	7,347
減損損失	714
支払備金の増加額(減少額)	42
責任準備金の増加額(減少額)	252,808
社員配当準備金積立利息繰入額	2,761
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,295
償却債権取立益	8
貸付金償却	6
退職給付引当金の増加額(減少額)	5,981
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	27
価格変動準備金の増加額(減少額)	3,502
利息及び配当金等収入	186,820
有価証券関係損益(益)	85,617
支払利息	2,576
有形固定資産関係損益(益)	441
商品有価証券の増加額	16,939
その他	16,239
小計	39,325
利息及び配当金等の受取額	202,104
利息の支払額	868
社員配当金の支払額	37,023
その他	30,951
法人税等の支払額	62,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	6,100
買入金銭債権の売却・償還による収入	43,563
有価証券の取得による支出	4,922,816
有価証券の売却・償還による収入	4,540,777
貸付けによる支出	115,678
貸付金の回収による収入	239,283
その他	106,295
小計	114,675
(+)	(4,753)
有形固定資産の取得による支出	985
有形固定資産の売却による収入	1,432
その他	6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	289
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	11,513
現金及び現金同等物期首残高	479,951
連結範囲変動に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額)	6,799
現金及び現金同等物第1四半期連結会計期間末残高	461,638

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

平成20年度第1四半期

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲から除外された会社 6社

会社の名称および連結除外の理由

第一ライフ・インターナショナル(U.K.) (株)

第一生命カードサービス(株)

第一ライフ・インターナショナル(香港)(株)

第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.) (株)

(株)第一生命経済研究所

(株)第一生命ウェルライフサポート

質的および量的重要性の観点から、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

新たに持分法適用会社となった会社 1社

会社の名称および理由

D I A Mシンガポール(株)

D I A Mシンガポール(株)は関連法人等であるD I A Mアセットマネジメント(株)が平成20年4月に設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。

(連結貸借対照表および連結基金等変動計算書関係)

平成20年度第1四半期末

- 1 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に202百万円計上されており、リース債務がその他負債に202百万円計上されております。なお、経常利益、税金等調整前四半期純剰余への影響はありません。
- 2 従来、営業用不動産および動産にかかる固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間に対応する金額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他経常費用は2,511百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は2,511百万円増加しております。
- 3 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。
- 4 「破綻先」、「実質破綻先」および現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
有形固定資産の減価償却累計額は、610,529百万円であります。
- 6 当第1四半期連結貸借対照表は、前連結会計年度の剰余金処分案(7月1日開催の総代会にて承認済み)が当第1四半期連結会計期間末に承認されたものとみなして作成しております。
- 7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期連結貸借対照表価額は、747,971百万円であります。
- 8 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	353,538百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227百万円
当第1四半期連結会計期間社員配当金支払額	37,023百万円
利息による増加等	2,761百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	408,503百万円
- 9 担保に供されている資産の額は、有価証券661,321百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は623,741百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券626,964百万円および受入担保金623,708百万円をそれぞれ含んでいます。
- 10 当社は、当第1四半期連結会計期間より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、連結剰余金が904百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

平成20年度第1四半期

- 1 一部の連結される子会社および子法人等の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成20年度第1四半期

- 1 当第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、当第1四半期連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、および「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)でありませぬ。
- 2 現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	269,375	百万円
コールローン	189,060	〃
有価証券のうちMMF	3,203	〃
現金及び現金同等物	461,638	〃

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,211	41,036
資本金等	29,780	35,701
価格変動準備金	7	5
危険準備金	1,712	879
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	11	226
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,699	4,223
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4$ (B)	6,398	3,978
保険リスク相当額 R_1	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	339	302
経営管理リスク相当額 R_4	186	115
最低保証リスク相当額 R_7	5,872	3,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,256.8%	2,063.0%

(注) 1. 平成19年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成20年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(7) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。